

第4回 原子力耐震安全研究委員会

国際ワークショップ報告

—IAEA ISSC WA10 コミュニケーションに係るワークショップ—

平成24年3月2日

新潟工科大学 原子力耐震・構造研究センター



独立行政法人 原子力安全基盤機構

1. 原子力耐震・構造研究拠点における国際ワークショップ(柏崎WS)の実施概要

i) 背景

「第1回柏崎国際耐震安全シンポジウム」は、2010年11月に新潟工科大学にて開催され、4セッション、2ワークショップのうち、セッションD「地震情報伝達」における中越沖地震を踏まえた“市民のとのコミュニケーション・討議”はIAEA及び参加国から極めて高い評価を受けた。

IAEA国際耐震安全センター (ISSC: International Seismic Safety Centre)は、特別拠出金事業 (EBP: Extra Budgetary Project)のうち、外的事象における公衆とのコミュニケーションに関するIAEAガイドライン作成を目標とした活動(WA: Work Area)を実施している(平成23年度～平成25年度)。

ii) 目的

柏崎・刈羽地域の市民、メディア、自治体、教育機関の参加者と専門家が外的事象における公衆とのコミュニケーションに関して発表、パネルディスカッション及び討議を行い、柏崎・刈羽地域の経験・知見が反映された技術文書の骨子を構築

iii) 実施概要

主催: IAEA、**ホスト:** JNES、**協賛:** 新潟工科大学

日程:

2011年12月3日(土)

- ・開会挨拶、基調講演、講演、記者会見、パネルディスカッション及び討議(日・英同時通訳)

2011年12月4日(日)

- ・専門家会議(英語のみ)

参加者合計		92名
内訳		
海外(Web会議システムで参加含む)		4名
国内	大学研究機関等	20名
	自治体	10名
	報道機関(取材含む)	10名
	一般市民	23名
	企業	13名
	政府機関	12名

2. WA10における成果導出の流れと柏崎WSの位置づけ

第1回柏崎国際耐震安全シンポジウムでの決議

各国の市民より得られるニーズ

日本における調査・検討

本ワークショップ(2011年)

中越沖地震の経験(東北地方太平洋沖地震の情報も踏まえた)に基づく柏崎刈羽原子力発電所周辺地域の市民等の情報伝達ニーズと課題

- 市民(地域コミュニティ)、自治体、メディア等の観点からのコミュニケーションに関するニーズと課題の整理・検討

イタリアにおける調査・検討

ワークショップ開催(ローマ)(2012)

フランスにおける調査・検討

カダラッシュのサイト訪問(2012)

他の国における調査・検討

未定(2013~)

技術検討とドキュメンテーション

技術検討

- 2011年のキックオフ会議(7月1日)に基づく考慮すべき項目・内容
- 2011年12月3日及び4日の議論及び2012年以降のワークショップ等に基づく考慮すべき項目・内容
- 公衆とのコミュニケーションに係る各国共通課題と個別課題の抽出(リスクコミュニケーション, クライシスコミュニケーション等)

a. 法律, 規制	c. 役割と責任	e. その他
b. コミュニケーション方法と要求事項	d. プラントライフサイクルに係るコミュニケーション	

文書作成

- 外的事象における公衆とのコミュニケーション(TECDOC)

3. プログラム

●一般参加ワークショップ(12/3(土))

1. 開催挨拶： IAEA、JNES、新潟工科大学
2. ワークショップ開催の背景と目標
WG10.1 リーダー 東京大学 高田教授
3. 基調講演：立地地域における対社会コミュニケーション：
震災以前・以後 **東北大学 北村正晴名誉教授**
4. セッション(1) 中越沖地震の経験（東北地方太平洋沖地震
の情報も踏まえた）に基づく柏崎刈羽原子力発電所周辺地
域の市民等の情報伝達ニーズと課題
地域の会、柏崎市、刈羽村、新潟日報、新潟工大

記者会見

5. セッション(2) 各国の公衆とのコミュニケーションに係る取り組
みにおける課題の整理
日本 (JNES、NIIT)、米国 (NRC)、イタリア(Iter-Consult)
6. 総合討論（パネルディスカッション）：公衆とのコミュ
ニケーションに係る各国共通課題と個別課題の整理
パネリスト：基調講演、セッション(1)、セッション(2)登
壇者

7. まとめ : 発表、討論のとりまとめ

●専門家会議(12/4(日))

1. 議論 WG10.1の成果目標及び成果導出の枠組み
2. 話題提供 国内外の専門家による話題提供
3. 議論 12/3ワークショップセッション成果の反映
4. 議論 TECDOCの作成と2012年の活動計画



ワークショップの様子(12/3)



専門家会議の様子(12/4)

4. 基調講演(東北大学 北村名誉教授)のポイント

- 原子力関係者(事業者、規制当局、学術専門家)と地域コミュニティの間で適切な情報提供による広範な内容を対象とするという意味を含めた「原子力コミュニケーション」が求められる

主な課題

- コミュニケーションの実践においては背景となる状況(context)としての困難
(丁寧に判りやすく説明すれば理解や受容が進むという考え方、欠如モデル)
- 市民が専門家集団への信頼(trust)を持つこと
- 双方向コミュニケーションの確立
- 関係性マネジメントに関する困難(囚人のジレンマ問題: Prisoner's Dilemma)
(原子力コミュニケーションでは、否定論、肯定論いずれの側も意見を柔軟化させにくいという特徴)

これらの困難さは地震・津波など自然現象に起因する外的事象を対象とした場合一層増大する

- ✓3月11日の前と後での、コミュニケーション課題に対する原子力事業者や行政、市民から見た認識の違いの分析と検討が必要
- ✓「原子力コミュニケーション」の課題解決には、理論的・演繹的なアプローチではなく、実践面に着目して、現実に機能している良好な事例を出発点とした帰納的なアプローチをとることが唯一現実的な方策
- ✓「今は同意していないという状態であることに同意する」(agree to disagree)という認識を出発点とせざるをえず、この状態を出発点として、「不毛の対立を超えて意義ある不一致」の実現が必要

5. パネルディスカッションの議論(抜粋)

中越沖地震の経験にもとづき、東北地方太平洋沖地震も踏まえ、専門家と一般市民が熱心な討議を実施

i) 透明性と信頼、透明性に係る法制化が日本でなされていない状況について

- 日本社会は、過去に「腹の底で通じる社会」、「お上に任せる風潮」があった結果、コミュニケーションに重きを置かなかった
- フランスでは、既に透明性に対する法制化が行われている。法制化することで、透明性や公開性が成熟する。ゆえに、法制化がゴールではない

ii) マスメディアの役割と透明性

- メディアは、2次的な情報伝達の役割を持つ。日頃から政府、規制機関、事業者及び公衆との間でコミュニケーションが図られ、信頼関係が確立されていれば、メディアからの2次的な情報を得る前に、事業者や規制機関から明確な情報が得られ、報道情報の見極めの課題は大きく改善される

iii) 透明性と信頼

- 政府と事業者と住民が「対等なコミュニケーション」が図るためにはへりくだることなく、対等なテーブルで議論すべき

iv) 分かりやすい情報伝達

- 一般市民は、難しい内容でも感じ取ることができる。専門家は情報を易しくすることに一辺倒になるべきではない。情報を選択するのは、受け手であり、送り手ではない

v) 情報ニーズ

- 東北地方太平洋沖地震及び福島事故事象に対するパネリストの姿勢が示されなければ、信頼関係を築けない
- 「物事の考え方の根拠になる数値をそれぞれの立場で説明すること」、「どのような考え方で決定されていくのかを示すこと」、「何が消化できない課題なのかを示すこと」である。これらを整理して誠意を持って伝えることができればコミュニケーションが実現できるはずである(地域の会の総論)

テーマ「コミュニケーションの目的」

- 福島事象を受けて、規制側がどのようなコミュニケーションすなわちギャップを埋めようとしているのかが課題である

6. まとめ

基調講演:

東北大学北村正晴名誉教授より、10年以上に亘る地域住民の方々との車座対話を通じた経験則に基づく、極めて重要な次の視点等が紹介された。

「原子力に係るコミュニケーションでは、理工学分野での常道の演繹的なアプローチをしてはいけない。住民の方々との直接の対話を通し、1つ1つの意見を大切に取り扱い、地道に積み上げていく帰納的なアプローチしかありあえない。」

地元市民、自治体、メディアの発表:

中越沖地震における経験を通してのコミュニケーションへの期待・要望等や東北地震/津波に対する現状認識も紹介された。

各国の発表:

各国の公衆とのコミュニケーションに係る現状と取り組みの成果が報告され、NRC等各国の成功事例に学ぶことの重要性や柏崎刈羽地域には、コミュニケーションの課題解決課題解決に繋がる地域連携型活動の基本形があることなどが認識された。

パネルディスカッション:

フロアからの中越沖地震の経験を踏まえた積極的な質問、パネラーの誠実な回答があり、熱心な討議が行われ、今後の取り組みにとっての有用な資源となる成果が得られた。

- 柏崎刈羽地域の市民の経験や知見が今後のEBP運営とTECDOCの作成に資する有用な資源となった
- 柏崎センターと柏崎刈羽地域の市民や自治体関係者の協力関係が醸成されていたことが成功の要因